

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	技術調査課		課長 横山晴生			
会計区分	一般会計		施策名	技術研究開発を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H20.4)、宇宙基本計画(H21.6宇宙開発戦略本部)、地理空間情報活用推進基本計画(H20.4閣議決定)、新成長戦略(H22.6閣議決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	従来のGPSでは困難であったビル街等をでの高精度な測量等を常時実現するなど、複数の衛星測位システム(マルチGNSS)を統合的に利用して測量等を行う技術の開発及び標準化を行い、短時間で高精度の位置情報の取得を可能にする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. マルチGNSSを活用した位置情報解析技術等の開発:複数の衛星測位システムのデータを組み合わせ、cm級の精度で位置情報を短時間に取得可能とする位置情報解析技術等を開発し、その技術を実装した解析システムを試作する。</p> <p>2. 位置情報解析技術等の検証と確立:1.の解析システムを用いてシミュレーション実験や現地実証実験を行い、その結果を踏まえて観測地点の条件に応じた最適な衛星の組み合わせ方法やデータ補正方法を検証し、位置情報解析技術及びその解析システムを高度化し、確立する。</p> <p>3. 高精度測位技術の標準化:「公共測量作業規程の準則」改正案や地震時の地殻変動把握等への適用指針案を作成する。</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算				100	100		
		補正予算				-			
		繰越し等				-			
		計				100	100		
執行額									
執行率(%)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績(当初見込み)				() ()	—	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発謝金	1	1	複数の衛星測位システムを組み合わせた位置情報解析技術等の開発、シミュレーション実験等による位置情報解析技術等の検証に係る技術研究開発調査費等の必要額を計上。					
	技術研究開発調査旅費	1	1						
	技術研究開発委員等旅費	0.2	0.3						
	技術研究開発調査費	98	99						
	計	100	100						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p><目的・予算の状況> ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。</p> <p><資金の流れ、費目・使途> ・本事業は平成23年度から開始しているため、平成22年度の支出はない。</p> <p><活動実績、成果実績> ・研究計画に従い、平成23年度は、複数の周波数のデータを組み合わせて位置情報解析を高速化する技術開発、電離層遅延等による誤差の最適な補正方法についての調査等を実施している。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って、複数の衛星測位システムを組み合わせた位置情報解析技術等の開発やシミュレーション実験等による位置情報解析技術等の検証、高精度測位技術の標準化を行い、「公共測量作業規程の準則」への反映や地震時の地殻変動把握等への適用指針案の作成を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	② ⑤	<p>技術開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、予算を計上、執行するものとする。 また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					